

(様式第 1 号)

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者
三島 健一 様

(申請者) 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

熊本市下水道施設管理における官民連携手法検討業務委託公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

- ・参加資格審査調書（様式第 2-1 号）
- ・共同企業体結成状況調書（様式第 2-2 号）※
- ・業務実績書（様式第 3 号）
- ・業務実績を証する資料
- ・水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第 4 号）

※共同企業体により参加する場合に限り提出すること。

連絡先

担当部署名 :
担当部署住所 :
担当者名 :
電話番号 :
ファックス :
電子メール :

参加資格審査調書

1 件名 熊本市下水道施設管理における官民連携手法検討業務委託

2 参加資格要件

下記に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第7条の参加資格者名簿に登録されている者であること、さらに、業種として第1分類「調査」業務での登録をしていること。又は熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則第10条に規定する有資格業者名簿のうち、業種分類「コンサル」に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）及び熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。また、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が認めるものでないこと。
- (9) 国又は地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人から直接受注し、平成27年度（2015年度）以降に履行が完了した、下水道、上水道もしくは工業用水道事業、いずれかの施設管理、運営を含む官民連携事業の導入に関するアドバイザリー業務の実績を有すること。アドバイザリー業務には、①マーケットサウンディング（調査手法は問わない）及び②VFM試算を含むものとする。

なお、①、②の要件を2案件で充足することも認める。

- (10) 本件プロポーザルに共同企業体として参加表明書を提出した場合、その構成員は単体として、参加表明書を提出することはできない。また、企業体の構成員は当該業務に関して複数の共

同企業体の構成員となることもできない。本件プロポーザルに共同企業体として参加する場合は、業務を担当する構成員も併せて（１）から（８）までの要件を満たす者であること。なお、参加にあたっては構成員の中から（９）の要件である①又は②のいずれかの実績を満たす者を代表構成員とすること。

（１１） 本件プロポーザルに事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和２４年法律第１８１号）第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて（５）の要件を満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名

※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち１組合員でも（１１）に規定された要件を満たさない場合はプロポーザル参加資格がないと認める。

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 様

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			

共同企業体結成状況調書

熊本市下水道施設管理における官民連携手法検討業務委託には下記の共同企業体で参加します。

代表者	所在地
	商号又は名称
	代表者職・氏名

構成員	所在地
	商号又は名称
	代表者職・氏名

構成員	所在地
	商号又は名称
	代表者職・氏名

(注 1) 本様式は、共同企業体により参加する場合に限り提出すること。

(注 2) 構成員が 4 者以上になる場合は、「構成員」の欄を追加すること。

業 務 実 績 書

商号又は名称

代表者職・氏名

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務内容	契約金額
1			【業務名】 【業務内容】	
2			【業務名】 【業務内容】	
3			【業務名】 【業務内容】	

(注 1) 業務実績については、参加表明書等提出日までに履行が完了したものを 3 件まで記載することができる。

(注 2) 国又は地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人から直接受注し、平成 27 年度（2015 年度）以降に履行が完了した、下水道、上水道もしくは工業用水道事業、いずれかの施設管理、運営を含む官民連携事業の導入に関するアドバイザリー業務の実績を有すること。アドバイザリー業務には、①マーケットサウンディング（調査手法は問わない）及び② V F M 試算を含むものとする。

なお、①、②の要件を 2 案件で充足することも認める。

(注 3) 財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報システム」（以下「TECRIS」という。）に登録されている業務については、登録データ（完了時業務カルテ）を提出すること。なお、これだけでは（注 2）の要件を満たすことが判断できない場合、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で補完すること。

TECRIS に登録されていない業務については、履行証明書（本市発注の場合は契約書の写しでもよい。また、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。）及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。

(注 4) 発注機関名は具体的に記入すること（例：〇〇市△△課）。

水道料金等滞納有無調査承諾書

熊本市下水道施設管理における官民連携手法検討業務委託公募型プロポーザルへの参加の表明に伴い、熊本市水道料金等の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①

（使用住所） 熊本市
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

契約②

（使用住所） 熊本市
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

契約③

（使用住所） 熊本市
（使用者名義）

水栓番号 C D						世代		

（料金課確認欄）

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし

上記のとおり確認しました。

令和 年（ 年） 月 日

料 金 課 長
（公印省略）

質 問 書

商号又は名称

代表者職・氏名

質 問 事 項	質 問 理 由

連絡先

担当部署名 ：

担当部署住所 ：

担当者名 ：

電話番号 ：

ファックス ：

電子メール ：

企 画 提 案 書 提 出 書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 様

(申請者) 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

熊本市下水道施設管理における官民連携手法検討業務委託公募型プロポーザル実施要項に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。

- ・企業の業務実績書（様式第 7 号）
- ・配置技術者の業務実績書（様式第 8 － 1 ～ 3 号）
- ・業務の実施体制（様式第 9 号）
- ・企画提案書（様式自由）
- ・参考見積書及び内訳書（様式自由）

【連絡先】

担当部署名 :

担当部署住所 :

担当者名 :

電 話 :

F A X :

電子メール :

企 業 の 業 務 実 績 書

商号又は名称

代表者職・氏名

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務内容
1			【業務名】 【業務内容】
2			【業務名】 【業務内容】
3			【業務名】 【業務内容】
4			【業務名】 【業務内容】
5			【業務名】 【業務内容】

(注 1) 業務実績については、参加表明書等提出日までに履行が完了したものを 5 件まで記載することができる。

(注 2) 国又は地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人から直接受注し、平成 27 年度（2015 年度）以降に履行が完了した以下の業務に関する実績が確認できる資料を提出すること。

(1) 官民連携事業の導入に対する実績

下水道、上水道もしくは工業用水道事業、いずれかの施設管理、運営を含む官民連携事業の導入に関するアドバイザー業務。アドバイザー業務には、①マーケットサウンディング（調査手法は問わない）及び②VFM試算を含むものとする。

なお、①、②の要件を 2 案件で充足することも認める。

(2) 下水道、上水道、工業用水道、いずれかの公営企業の経営支援に対する実績

経営戦略、経営管理計画、アセットマネジメント、財政計画の検討・支援業務

なお、以下により詳細に審査する

(ア) (1) について、対象事業がコンセッション方式であれば高く評価

(イ) (1)、(2) について、下水道事業に係るものであれば高く評価

なお、(1) 業務について、(ア)、(イ) の要件を 2 案件で充足することも認める。

(注3) 財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報システム」(以下「TECRIS」という。)に登録されている業務については、登録データ(完了時業務カルテ)を提出すること。なお、これだけでは(注2)の要件を満たすことが判断できない場合、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で補完すること。

TECRISに登録されていない業務については、履行証明書(本市発注の場合は契約書の写しでもよい。また、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。)及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。

(注4) 発注機関名は具体的に記入すること(例:〇〇市△△課)。

配 置 技 術 者 の 業 務 実 績 書

商号又は名称

代表者職・氏名

※審査対象となる管理技術者の業務実績を記載すること。

役割	氏名・年齢
管理技術者	(歳)

番号	業務名	業務内容
1		
2		
3		
4		
5		

(注 1) 業務実績については、参加表明書等提出日までに履行が完了したものを 5 件まで記載することができる。

(注 2) 国又は地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人から直接受注し、平成 27 年度（2015 年度）以降に履行が完了した以下の業務に関する実績が確認できる資料を提出すること。

(1) 官民連携事業の導入に対する実績

下水道、上水道もしくは工業用水道事業、いずれかの施設管理、運営を含む官民連携事業の導入に関するアドバイザー業務。アドバイザー業務には、①マーケットサウンディング（調査手法は問わない）及び②VFM試算を含むものとする。

なお、①、②の要件を 2 案件で充足することも認める。

(2) 下水道、上水道、工業用水道、いずれかの公営企業の経営支援に対する実績

経営戦略、経営管理計画、アセットマネジメント、財政計画の検討・支援業務

なお、以下により詳細に審査する

(ア) (1) について、対象事業がコンセッション方式であれば高く評価

(イ) (1)、(2) について、下水道事業に係るものであれば高く評価

なお、(1) 業務について、(ア)、(イ) の要件を 2 案件で充足することも認める。

(注 3) 財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報シス

テム」(以下「TECRIS」という。)に登録されている業務については、登録データ(完了時業務カルテ)を提出すること。なお、これだけでは(注2)の要件を満たすことが判断できない場合、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で補完すること。

TECRISに登録されていない業務については、履行証明書(本市発注の場合は契約書の写しでもよい。また、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。)及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。

(注4) 配置技術者の所属がTECRISに登録されている所属と異なる場合は、TECRISに登録されている所属の在籍証明書等(在籍していたことを証明する書類)を提出すること。

配 置 技 術 者 の 業 務 実 績 書

商号又は名称

代表者職・氏名

※審査対象となる担当技術者の業務実績を記載すること。

(担当技術者を 2 名配置する場合は、1 人目の業務実績を記載すること。)

役割	氏名・年齢
担当技術者①	(歳)

番号	業務名	業務内容
1		
2		
3		
4		
5		

(注 1) 業務実績については、参加表明書等提出日までに履行が完了したものを 5 件まで記載することができる。

(注 2) 国又は地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人から直接受注し、平成 27 年度（2015 年度）以降に履行が完了した以下の業務に関する実績が確認できる資料を提出すること。

(1) 官民連携事業の導入に対する実績

下水道、上水道もしくは工業用水道事業、いずれかの施設管理、運営を含む官民連携事業の導入に関するアドバイザー業務。アドバイザー業務には、①マーケットサウンディング（調査手法は問わない）及び②VFM 試算を含むものとする。

なお、①、②の要件を 2 案件で充足することも認める。

(2) 下水道、上水道、工業用水道、いずれかの公営企業の経営支援に対する実績

経営戦略、経営管理計画、アセットマネジメント、財政計画の検討・支援業務

なお、以下により詳細に審査する

(ア) (1) について、対象事業がコンセッション方式であれば高く評価

(イ) (1)、(2) について、下水道事業に係るものであれば高く評価

なお、(1) 業務について、(ア)、(イ) の要件を 2 案件で充足することも認める。

- (注3) 財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報システム」(以下「TECRIS」という。)に登録されている業務については、登録データ(完了時業務カルテ)を提出すること。なお、これだけでは(注2)の要件を満たすことが判断できない場合、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で補完すること。
- TECRISに登録されていない業務については、履行証明書(本市発注の場合は契約書の写しでもよい。また、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。)及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。
- (注4) 配置技術者の所属がTECRISに登録されている所属と異なる場合は、TECRISに登録されている所属の在籍証明書等(在籍していたことを証明する書類)を提出すること。

配 置 技 術 者 の 業 務 実 績 書

商号又は名称

代表者職・氏名

※審査対象となる担当技術者の業務実績を記載すること。

(担当技術者を 2 名配置する場合は、2 人目の業務実績を記載すること。1 名配置の場合は、不要。)

役割	氏名・年齢
担当技術者②	(歳)

番号	業務名	業務内容
1		
2		
3		
4		
5		

(注 1) 業務実績については、参加表明書等提出日までに履行が完了したものを 5 件まで記載することができる。

(注 2) 国又は地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人から直接受注し、平成 27 年度（2015 年度）以降に履行が完了した以下の業務に関する実績が確認できる資料を提出すること。

(1) 官民連携事業の導入に対する実績

下水道、上水道もしくは工業用水道事業、いずれかの施設管理、運営を含む官民連携事業の導入に関するアドバイザー業務。アドバイザー業務には、①マーケットサウンディング（調査手法は問わない）及び②VFM 試算を含むものとする。

なお、①、②の要件を 2 案件で充足することも認める。

(2) 下水道、上水道、工業用水道、いずれかの公営企業の経営支援に対する実績

経営戦略、経営管理計画、アセットマネジメント、財政計画の検討・支援業務

なお、以下により詳細に審査する

(ア) (1) について、対象事業がコンセッション方式であれば高く評価

(イ) (1)、(2) について、下水道事業に係るものであれば高く評価

なお、(1) 業務について、(ア)、(イ) の要件を 2 案件で充足することも認める。

- (注3) 財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報システム」(以下「TECRIS」という。)に登録されている業務については、登録データ(完了時業務カルテ)を提出すること。なお、これだけでは(注2)の要件を満たすことが判断できない場合、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で補完すること。
- TECRISに登録されていない業務については、履行証明書(本市発注の場合は契約書の写しでもよい。また、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。)及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。
- (注4) 配置技術者の所属がTECRISに登録されている所属と異なる場合は、TECRISに登録されている所属の在籍証明書等(在籍していたことを証明する書類)を提出すること。

業務の実施体制

商号又は名称

代表者職・氏名

役割	氏名・年齢・所属	実務経験年数・資格	業務実績・担当する業務
管理技術者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	業務実績 担当する業務
担当技術者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	業務実績 担当する業務
担当技術者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	業務実績 担当する業務
担当技術者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年 資格 ・ _____ ・ _____	業務実績 担当する業務

再委託先	再委託する業務の内容

(注1) 配置を予定している担当者全員について記入すること。

(注2) 記入欄が不足するときは、追加・拡張して作成すること。

(注3) 業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

(注4) 資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。

(注5) 実務経験年数は、分野別又は種別等分かるように経験年数を記入すること。

(注6) 資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めない。

(注7) 雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。

参 加 辞 退 届

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

熊本市下水道施設管理における官民連携手法検討業務委託公募型プロポーザルに係る参加表明書を提出いたしましたが、下記の理由により辞退します。

(理由)

連絡先

担当部署名 :

担当部署住所 :

担当者名 :

電話番号 :

ファックス :

電子メール :